

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年3月17日

上場会社名 株式会社JCLバイオアッセイ

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号

URL <http://www.jclbio.com/jp/home/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 靱山 邦男

問合せ先責任者(役職名)管理担当取締役兼管理部長 (氏名) 久保 明

TEL (06)4863-5020

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,009	—	503	—	469	—	287	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	112	76	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、当連結会計年度より第3四半期業績を開示しているため、前第3四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	2,780		927		33.3		363	61
20年3月期	2,328		675		29.0		264	77

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 927百万円 20年3月期 675百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0	00	—	0	00
21年3月期	—	0	00	—	10	00
21年3月期(予想)	—	—	—	10	00	—

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
2. 21年3月期(予想)の1株当たり配当金の内訳は、普通配当5円、上場記念配当5円であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,465	6.0	541	51.7	486	47.2	272	17.1	105	77

(注) 1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無
2. 1株当たり当期純利益は公募予定株式数700,000株を含めた予定期末発行済株式数3,250,000株により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名 JCL Bioassay USA, Inc.)
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 2,550,000株 | 20年3月期 | 2,550,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | —株 | 20年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 2,550,000株 | 20年3月期第3四半期 | 2,550,000株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や円高の影響を受け、企業業績や雇用環境が急速に悪化いたしました。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、医療費抑制政策により国内医療用医薬品市場の伸びが鈍化し、製薬会社にとっては新薬の開発がより一層重要な課題となる厳しい環境下にあり、経営の合理化を図るためのアウトソーシング化拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、人材の採用・育成による処理能力の拡大及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億9百万円、営業利益は5億3百万円、経常利益は4億6千9百万円、四半期純利益は2億8千7百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円増加して27億8千万円となりました。これは主に、現預金の増加1億1千4百万円、売掛金の増加1億2百万円、リース資産の増加8千3百万円、土地の増加1億8千1百万円、差入保証金の増加3千8百万円及びたな卸資産の減少8千1百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億円増加して18億5千3百万円となりました。これは主に、借入金金の増加9百万円、リース債務の増加9千万円、未払金の増加3千5百万円、預り金の増加1千7百万円、前受金の増加2千7百万円及び為替予約負債の増加1千6百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円増加して9億2千7百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の純利益2億8千7百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から33.3%に増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、5億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億4千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額4億6千8百万円、減価償却費の計上額8千2百万円、売上債権の増加額1億2百万円、たな卸資産の減少額8千1百万円、及び法人税等の支払額1億5千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億2千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7千5百万円、差入保証金の差入4千4百万円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。これは長期借入金による収入1億1千万円、長期借入金の返済による支出1億3千5百万円、短期借入金の純増額3千5百万円、及びリース債務返済

による支出1千2百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成20年4月18日に米国イリノイ州にJCL Bioassay USA, Inc. を設立し、連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に83,350千円計上されています。また、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ④ 従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、第1四半期連結会計期間より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は6,165千円、売上原価は14,216千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ8,051千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,929	468,720
売掛金	429,737	327,281
仕掛品	309,224	393,582
原材料及び貯蔵品	42,063	39,022
その他	80,655	79,324
貸倒引当金	△2,324	△1,887
流動資産合計	1,442,285	1,306,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	635,455	640,096
土地	431,842	250,165
その他	162,769	69,413
有形固定資産合計	1,230,068	959,675
無形固定資産	7,895	8,304
投資その他の資産	100,704	54,688
固定資産合計	1,338,668	1,022,668
資産合計	2,780,953	2,328,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,964	33,291
短期借入金	560,000	525,000
一年内返済予定の長期借入金	175,712	184,572
未払法人税等	113,329	105,576
賞与引当金	39,286	57,417
受注損失引当金	42,148	49,919
その他	288,425	159,266
流動負債合計	1,257,865	1,115,043
固定負債		
長期借入金	439,968	456,743
退職給付引当金	69,295	61,362
役員退職慰労引当金	18,083	20,400
その他	68,533	—
固定負債合計	595,879	538,505
負債合計	1,853,744	1,653,548

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,700	47,700
資本剰余金	62,799	62,799
利益剰余金	852,210	564,664
株主資本合計	962,710	675,163
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△16,275	—
為替換算調整勘定	△19,225	—
評価・換算差額等合計	△35,501	—
純資産合計	927,209	675,163
負債純資産合計	2,780,953	2,328,712

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,009,711
売上原価	1,169,626
売上総利益	840,084
販売費及び一般管理費	
役員報酬	39,440
給与及び手当	71,150
賞与	18,952
賞与引当金繰入額	4,818
退職給付費用	4,925
役員退職慰労引当金繰入額	3,683
貸倒引当金	436
法定福利費	13,014
保険料	7,462
旅費交通費	12,931
支払手数料	43,649
減価償却費	3,819
研究開発費	52,027
その他	60,250
販売費及び一般管理費合計	336,563
営業利益	503,521
営業外収益	
受取利息	684
受取配当金	5
保険解約返戻金	3,554
その他	116
営業外収益合計	4,359
営業外費用	
支払利息	13,232
為替差損	16,556
その他	8,743
営業外費用合計	38,532
経常利益	469,348

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別損失	
固定資産除却損	754
特別損失合計	754
税金等調整前四半期純利益	468,594
法人税、住民税及び事業税	166,405
法人税等調整額	14,641
法人税等合計	181,047
四半期純利益	287,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	468,594
減価償却費	82,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,130
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,317
受取利息及び受取配当金	△689
支払利息	13,232
固定資産除却損	754
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,672
その他	82,207
小計	611,379
利息及び配当金の受取額	433
利息の支払額	△12,827
法人税等の支払額	△158,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△275,777
その他	△47,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,165,000
短期借入金の返済による支出	△1,130,000
長期借入れによる収入	110,000
長期借入金の返済による支出	△135,635
その他	△12,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	161
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	114,208
現金及び現金同等物の期首残高	468,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	582,929

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、当社及び連結子会社の事業は受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計額に占める割合は90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。